



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インターアクション

コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木地 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中瀧 明男

TEL 045-788-8373

定時株主総会開催予定日 平成22年8月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	503	△28.4	△362	—	△386	—	△672	—
21年5月期	702	△59.2	△603	—	△652	—	△1,028	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	△11,188.87	—	△102.4	△19.8	△72.0
21年5月期	△17,023.75	—	△68.0	△19.6	△85.8

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	1,333	324	24.1	5,349.38
21年5月期	2,573	992	38.6	16,514.17

(参考) 自己資本 22年5月期 321百万円 21年5月期 992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	△154	203	△665	250
21年5月期	△315	△459	△245	871

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	450	127.6	18	—	5	—	5	—	83.16
通期	1,200	138.4	36	—	9	—	9	—	149.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 63,881株 21年5月期 63,841株

② 期末自己株式数 22年5月期 3,756株 21年5月期 3,756株

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	546	△16.4	△309	—	△327	—	△986	—
21年5月期	653	△57.2	△404	—	△446	—	△880	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	△16,416.67	—
21年5月期	△14,576.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	1,514	336	22.0	5,552.52
21年5月期	2,798	1,316	47.0	21,910.36

(参考) 自己資本 22年5月期 333百万円 21年5月期 1,316百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や、経済政策の効果による個人消費の持ち直しはあったものの、公共投資は頭打ちとなり、設備投資は抑制傾向が続きました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーも工場設備の稼働率は回復しつつあるものの、本格的な設備投資計画の再開には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループでは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り組みを図る活動を継続いたしました。当社グループの主力製品であるCCD/C-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの稼働率改善を受けメンテナンスサービスは堅調に推移いたしました。一方、生産設備の増強を伴う光源装置本体への受注は、平成21年初頭を底に緩やかな改善傾向にはあり、平成22年を迎えてより鮮明な回復傾向を示しておりますものの、未だ平成20年後半の金融危機より前の水準には回復いたしませんでした。

太陽光発電関連製品に関する取り組みにつきましては、平成21年4月に太陽光発電モジュール用ソーラーシミュレーターの分野において中国国内でトップシェアを有するG s o l a r P o w e r社と販売代理店契約を締結し、平成21年7月に同社製品の第1号機を、平成22年5月に第2号機を日本国内において販売いたしました。平成21年8月には、太陽光発電モジュールの生産・販売において世界トップクラスの実績を有するインリーグリーンエナジーホールディングと業務提携契約を締結し、競争力のある価格で太陽光発電モジュールの提供を受け、公共・産業用に日本国内での販売を開始いたしました。平成21年11月には、連結子会社である株式会社B I Jを通して、「インリーソーラー」(※1)製品を採用した住宅用太陽光発電システムの国内代理店への供給を開始いたしました。同じく平成21年11月には、太陽光発電モジュール用ラミネーターの分野において中国国内で累計60%以上のトップシェアを有するO r i e n t社と販売代理店契約を締結し、同社製品の販売を開始いたしました。平成22年1月には、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学より、「EL技術」(※2)を用いた太陽電池検査装置製造のための特許技術の実施権を取得いたしました。このような取り組みを進め、太陽電池検査装置にとどまらず、川上の太陽光発電セル・モジュールから川下の太陽光発電システムまで取り扱い製品の範囲を拡大いたしました。平成22年3月からは、フィジー諸島共和国を中心とする太平洋諸島地域でのクリーンエネルギー事業への展開協力に着手いたしました。しかしながら、これらの取り組みによる売上高への貢献は、当連結会計年度においては未だ少額に留まりました。

※1「インリーソーラー」は、インリーグリーンエナジーホールディングの販売する太陽光発電モジュールの商標名です。

※2「EL技術」とは、エレクトロルミネッセンス(EL)現象を利用し、太陽電池ウエハー内部のマイクロクラックや断線などの不良を検出する検査技術のことです。

ソーラー・LED応用製品に関する取り組みに関しては、平成22年2月に、中国西北地区において最大規模のLED照明に関する研究開発施設・生産基地を保有し、道路照明、トンネル照明、室内照明や景観照明等、用途に応じた製品を取り扱う西安立明電子科技有限責任会社と販売総代理店契約を締結いたしました。

太陽光発電関連製品やソーラー・LED応用製品に関する取り組みを進め、販売拡大に努めましたものの、主力製品である光源装置の需要の落ち込みを補うには至らず、当連結会計年度の売上高は503百万円(前連結会計年度の売上高702百万円に比し28.4%の減少)となりました。

当連結会計年度において、滞留たな卸資産の評価をより厳格に行うため評価基準を改定した結果として、たな卸資産評価損137百万円(前連結会計年度のたな卸資産評価損238百万円に対し101百万円の損失減少)を売上原価に計上しております。販売費及び一般管理費は、前第4四半期連結会計期間から実施した削減策の効果により454百万円(前連結会計年度の販売費及び一般管理費601百万円に対し147百万円の費用減少)となりました。

以上から、当連結会計年度の営業損失は362百万円(前連結会計年度の営業損失603百万円に対し240百万円の損失減少)、支払利息及び新株予約権発行諸費用等を加えた経常損失は386百万円(前連結会計年度の経常損失652百万円に対し266百万円の損失減少)となりました。

当社は従来、画像処理技術を応用することで電子部品の量産検査の低コスト化・高速化を可能にする三次元基板検査装置事業に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度においては販売実績がなく、翌連結会計年度以降においても販売を予定しないことから、販売用に保有していた設備及び部材等については当連結会計年度において評価減を行うこととし、これに伴う事業整理損188百万円を特別損失に計上いたしました。

当社は、平成21年1月に熊本事業所の閉鎖及び人員削減を決定し、開発生産機能を横浜本社に集約することで大幅な固定費の削減を行いました。当社が熊本地区に所有する土地建物等の固定資産については有効活用を努めておりますものの、当連結会計年度末における当該資産グループの今後の使用見込みが乏しいことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額することとし、これに伴う減損損失78百万円を特別損失に計上いたしました。

また、貸与機械設備の貸与期間の終了に伴い、固定資産除却損21百万円を特別損失に計上いたしました。

以上から、当期純損失は672百万円（前連結会計年度の当期純損失1,028百万円に対し355百万円の損失減少）となりました。

なお、四半期毎の業績推移は以下の通りとなりました。（単位：百万円）

平成22年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	95	102	89	216	503
営業損益	△166	△90	△86	△18	△362
経常損益	△176	△100	△94	△14	△386
四半期純損益	△175	△122	△92	△282	△672

②事業の種類別セグメントの概況

（電子部品検査装置事業）

当社グループの主力製品であるCCD/C-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの稼働率改善を受けメンテナンスサービスは堅調に推移いたしました。一方、生産設備の増強を伴う光源装置本体への受注は、平成21年初頭を底に緩やかな改善傾向にあり、平成22年を迎えて回復傾向はより鮮明になってきてはおりますものの、未だ平成20年後半の金融危機より前の水準には回復しておりません。

太陽光発電関連製品に関する取り組みを進め、太陽電池検査装置にとどまらず、川上の太陽光発電セル・モジュールから川下の太陽光発電システムまで、取り扱い製品の範囲を拡大いたしました。ソーラー・LED応用製品に関する取り組みに関しても、提携先の開拓を行いました。しかしながら、これらの取り組みによる売上高への貢献は、当連結会計年度においては未だ少額に留まりました。

以上のような状況から、当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は502百万円（前連結会計年度の売上高652百万円に比し23.1%の減少）となりました。

（セキュリティ関連事業）

従来、セキュリティ関連事業に割り当てていた経営資源を太陽光発電関連製品に振り向けたこともあり、当セグメントの外部顧客に対する売上高は1百万円（前連結会計年度の売上高50百万円に比し97.8%の減少）となりました。

③次期の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復していくものと考えられます。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいても、稼働率の回復を受け、設備投資を再開する動きが見られるものと予想されます。

しかしながら、次期におきましても、半導体設備への需要は緩やかな回復傾向で推移すると見込まれるため、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り込みを図る活動を継続してまいります。

電子部品検査装置事業に属する主力のCCD/C-MOSイメージャ向け光源装置の受注については、半導体メーカーの稼働率改善を受けたメンテナンスサービスの確実な取り込みを図りつつ、生産設備の増強を伴う光源装置本体の導入案件を確実に受注することを図ってまいります。

太陽光発電関連製品につきましては、有力な提携先を確保し、取り扱い製品の範囲も拡大できていることから、今後は販売チャネルを拡大し、売上高貢献の実現に努めてまいります。

セキュリティ関連事業につきましては、少額の利益貢献を見込んでおります。

以上のような状況から、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり予想しております。

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	対前年同期比増減額	金額	対前年同期比増減額
売上高（百万円）	450	252	1,200	696
営業利益（百万円）	18	275	36	398
経常利益（百万円）	5	282	9	395
当期純利益（百万円）	5	302	9	681

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少し、1,333百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少し、794百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、538百万円となりました。これ

は、主に減損損失78百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ573百万円減少し、1,008百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、490百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債300百万円、1年内返済予定の長期借入金186百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、518百万円となりました。これは、主に社債80百万円、長期借入金86百万円の減少によるものであります。当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ667百万円減少し、324百万円となりました。これは、主に当期純損失672百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ620百万円減少し、250百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは154百万円の支出(前連結会計年度は315百万円の支出)となりました。これは、たな卸資産評価損137百万円、減損損失78百万円、たな卸資産の減少額76百万円、減価償却費60百万円はあったものの、税金等調整前当期純損失670百万円、売上債権の増加額65百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは203百万円の収入(前連結会計年度は459百万円の支出)となりました。これは、定期預金の預入による支出80百万円、貸付による支出100百万円はあったものの、定期預金の払戻による収入318百万円、投資有価証券の売却による収入38百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは665百万円の支出(前連結会計年度は245百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入214百万円に対して、借入金の返済・社債の償還による支出が867百万円であったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	49.7	38.6	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	48.8	79.6	100.9
債務償還年数(年)	15.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※平成21年5月期と平成22年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と安定した株主配当が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。今後の経営環境並びに長期事業展開に留意し、内部留保を行いつつ、安定的な配当の実現を目指してまいります。

平成15年5月期から平成19年5月期までの実績としては配当性向10%以上の期末配当を行わせていただきました。しかしながら、当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き当期純損失を計上することとなったことから、期末配当については無配とさせていただきたく存じます。また、翌連結会計年度においては、十分な利益剰余金の確保を現時点では確実には見通せてはいないことから、中間及び期末の配当は無配の予定とさせていただきます。

早期に黒字化を果たし、株主配当を復活するよう全社一丸となって努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努

める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

①業界動向について

a. 需要動向

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関する需要は、半導体メーカーのCCD/C-MOSイメージャに関する設備投資動向に影響を受けます。この設備投資動向はCCD/C-MOSイメージャが装着される製品の販売動向及び新製品開発・投入動向、また半導体メーカーの経営方針あるいは経営環境に変動が生じた場合等に変動すると考えられ、その変動が大きい場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、太陽光発電関連製品につきましては、当社グループにとって新規のビジネスであるため、今後の市場開拓等の成功、不成功により業績予想との乖離が発生するおそれがあります。

b. 競合の状況

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関しては、当社を含め数社が供給しています。当社グループは、光源装置のパイオニアとして大手半導体メーカーとの緊密な連携の下、検査対象であるCCD/C-MOSイメージャの進歩に伴い、製品開発を行い、技術の蓄積をすることができました。したがって、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品の製造販売が可能となります。また、顧客ニーズをいち早く把握し新しい技術を製品化することで、顧客ニーズに応えていくよう努めております。

当社グループは、今後も競合他社との差別化を図り、独自の製品を開発・販売していくことにより、市場競争力及びマーケットシェアの向上に努める考えであります。競合他社が、今後、当社グループの主要な事業分野にさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で他社の新規参入があった場合には、当社グループの市場競争力及びマーケットシェアに影響が生じるおそれがあります。

c. 技術革新への対応について

当社グループは、電子部品検査装置事業に関し、半導体メーカーやモジュールメーカーにおいて1個当たりの検査コスト及び検査時間の削減というニーズが強まると考えています。また、CCD/C-MOSイメージャに関しては更なる高画素化、高機能化の開発が進められており、光源装置やカメラモジュール検査システムとしても、より高度且つより高速な装置が求められるものと予測しております。

しかし、予測に対して需要動向が大きく変動した場合、新技術を導入した製品の開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

②当社グループの事業体制について

a. 小規模組織であること

当社グループは平成22年5月31日現在で、従業員33名の小規模組織であります。当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあり、専門性の高い技術者を中心とした社員構成となっております。そのため専門性の高い技術者を確保し、且つ事業拡大を支えるために、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。したがって、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に努めておりますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。また、業務遂行体制の効率化にも努めていますが、小規模組織であり人的資源に依存する部分が少なくないために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

b. 製造並びに品質保証体制

当社グループは、製造に関しては、金属加工及び配線等を除き、基本的に内製を行う方針であります。基幹部分を外部委託した場合には、当社グループの技術あるいはノウハウが委託先に流出し、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また当社グループは、事業拡大に備えて熊本FABの建設等、社内外における十分な製造能力の確保を進めてまいりましたが、当該事業所閉鎖のため委託先に急激な経営悪化又は経営方針の変更等が生じた場合、あるいは急速な市況回復による受注拡大は、製造の遅延等により、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品の開発、製造、販売並びに保守を通じて、当社グループ製品の品質及び性能に瑕疵が生じないように努めております。製品の瑕疵責任を問われた場合に備えて、製品保証引当金を引き当てておりますが、引当金が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また、製品の瑕疵責任に関連して、当社グループが他社から訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

c. 研究開発体制

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、当社グループは人材の多くをそれぞれの事業の研究開発分野に投入しています。

当社グループは、研究開発体制の充実によって、研究開発成果を向上させる考えですが、研究開発分野への重点的な資源投入は、研究開発成果が得られるまでの期間において、当社グループの利益を圧迫するおそれがあります。また、研究開発分野への重点的な資源投入は、製造、営業、内部管理の相対的な資源不足を招き、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

③有利子負債について

当社グループの有利子負債は、平成22年5月31日現在で、長期借入金672百万円、社債170百万円、合計842百万円となっており、有利子負債が業務運営には不可欠な状態となっております。また、長期借入金266百万円については、当社代表取締役である木地英雄が保証を行っております。そのため、保証が見込めない状況となり、新たに借入れを行うことが困難となった場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

④原材料の調達について

当社の製品及びユニットに使用するレンズ等の特定の原材料について、調達先等からの取引の継続性が不安定となり、製造の遅延の原因となり、納期を逸した場合は、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

⑤為替変動の影響について

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動に影響を受けております。円貨への転換によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

現時点では、当社グループの事業展開に支障をきたすような法的規制はありません。しかし、国際貿易取引に関して、将来的に、当社グループの製品あるいは当社グループの製品を構成する主要部品の輸出入が何らかの法的規制を受けるような状況が生じた場合、あるいは輸出入にあたって許可が必要になるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、日本国内においても今後何らかの法的規制を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

⑦特許について

当社グループは知的財産としての特許を重視しており、必要な特許の取得を積極的に進める考えであり、技術情報公開により当社のコア技術が類推あるいは模倣されないような技術を中心に、特許取得を進めております。しかし、特許取得により、当社グループの技術情報が公開され、それをもとに他社が関連技術、関連製品の開発あるいは特許取得等を進める可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品開発に際して特許侵害のないように注意を払っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とはいえません。また、国内外の特許出願状況、認定状況によっては、当社グループ製品及び事業に関連する特許が成立する可能性があるため、当社グループが他社の特許を侵害している、あるいは将来的に侵害する可能性を否定できません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失603百万円、当連結会計年度において営業損失362百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

この状況が継続すると、継続企業の前提に重要な疑義が生じるおそれがあります。

当社グループは、需要回復期においては高収益の獲得が可能な組織体制を構築しております。次期においても最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り込みを図る活動を継続してまいります。緩やかな改善傾向にある光源装置への需要を確実に取り込むとともに、提携先を確保し取り扱い製品の範囲を広げた太陽光発電関連製品については、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めてまいります。資金面においては、財務基盤の強化と健全化のため、引き続き間接金融、直接金融の両面から最適な調達の実現に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年8月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成21年5月期決算短信（平成21年7月10日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.inter-action.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,229,756	※1 370,275
受取手形及び売掛金	111,158	180,355
有価証券	24,088	—
商品及び製品	48,265	66,314
仕掛品	159,551	106,413
原材料及び貯蔵品	246,439	67,797
その他	73,597	50,492
貸倒引当金	△43,686	△47,293
流動資産合計	1,849,170	794,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,380	376,347
減価償却累計額	△109,261	△122,041
建物及び構築物(純額)	311,118	※1 254,305
機械装置及び運搬具	205,900	96,943
減価償却累計額	△120,005	△89,757
機械装置及び運搬具(純額)	85,894	7,186
工具、器具及び備品	237,959	211,654
減価償却累計額	△195,851	△195,877
工具、器具及び備品(純額)	42,108	15,777
土地	129,062	※1 127,579
有形固定資産合計	568,183	404,848
無形固定資産		
その他	34,766	7,510
無形固定資産合計	34,766	7,510
投資その他の資産		
投資有価証券	255,996	219,130
長期貸付金	—	100,000
その他	108,165	69,080
貸倒引当金	△242,426	△261,676
投資その他の資産合計	121,735	126,534
固定資産合計	724,685	538,893
資産合計	2,573,856	1,333,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,404	72,820
1年内償還予定の社債	380,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 445,226	※1 258,304
未払法人税等	3,366	3,480
製品保証引当金	7,337	9,744
その他	60,065	65,748
流動負債合計	904,399	490,097
固定負債		
社債	170,000	90,000
長期借入金	※1 501,399	※1 414,442
退職給付引当金	5,804	6,707
その他	—	7,272
固定負債合計	677,203	518,421
負債合計	1,581,602	1,008,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,711	100,482
資本剰余金	1,033,711	1,667,634
利益剰余金	△690,509	△993,687
自己株式	△448,798	△448,798
株主資本合計	997,116	325,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,469	△1,431
為替換算調整勘定	△393	△2,568
評価・換算差額等合計	△4,862	△3,999
新株予約権	—	3,097
純資産合計	992,253	324,728
負債純資産合計	2,573,856	1,333,247

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	702,894	503,291
売上原価	※1 704,238	※1 411,800
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,344	91,490
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,046	51,319
給料及び手当	126,455	85,560
退職給付費用	501	640
製品保証引当金繰入額	10,161	10,681
研究開発費	※2 25,382	※2 10,717
管理諸費	73,725	46,849
その他	307,667	248,319
販売費及び一般管理費合計	601,940	454,087
営業損失(△)	△603,285	△362,597
営業外収益		
受取利息	4,764	3,342
受取配当金	17	243
貸与資産賃貸料	11,090	3,806
雇用調整助成金	—	8,831
雑収入	3,600	4,063
営業外収益合計	19,474	20,286
営業外費用		
支払利息	25,443	20,325
為替差損	29,306	1,760
新株予約権発行諸費用	—	14,744
貸与資産諸費用	5,462	2,737
雑損失	8,538	4,228
営業外費用合計	68,751	43,795
経常損失(△)	△652,563	△386,106
特別利益		
製品保証引当金戻入額	20,520	7,178
製造権譲渡益	30,437	—
投資有価証券売却益	—	160
特別利益合計	50,957	7,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,003	※3 21,872
投資有価証券売却損	1,048	2,758
投資有価証券評価損	3,385	—
貸倒引当金繰入額	12,520	—
事業整理損	※4 264,115	※4 188,449
退職特別加算金	18,851	—
たな卸資産評価損	8,832	—
減損損失	※5 21,877	※5 78,425
特別損失合計	333,634	291,506
税金等調整前当期純損失(△)	△935,240	△670,274
法人税、住民税及び事業税	2,836	2,177
法人税等調整額	90,123	—
法人税等合計	92,960	2,177
当期純損失(△)	△1,028,200	△672,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,102,711		1,102,711
当期変動額				
新株の発行		—		482
減資		—		△1,002,711
当期変動額合計		—		△1,002,229
当期末残高		1,102,711		100,482
資本剰余金				
前期末残高		1,033,711		1,033,711
当期変動額				
新株の発行		—		482
減資		—		1,002,711
欠損填補		—		△369,272
当期変動額合計		—		633,922
当期末残高		1,033,711		1,667,634
利益剰余金				
前期末残高		337,691		△690,509
当期変動額				
欠損填補		—		369,272
当期純損失(△)		△1,028,200		△672,451
当期変動額合計		△1,028,200		△303,178
当期末残高		△690,509		△993,687
自己株式				
前期末残高		△435,250		△448,798
当期変動額				
自己株式の取得		△13,548		—
当期変動額合計		△13,548		—
当期末残高		△448,798		△448,798
株主資本合計				
前期末残高		2,038,865		997,116
当期変動額				
新株の発行		—		965
減資		—		—
欠損填補		—		—
当期純損失(△)		△1,028,200		△672,451
自己株式の取得		△13,548		—
当期変動額合計		△1,041,749		△671,485
当期末残高		997,116		325,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,350	△4,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	881	3,037
当期変動額合計	881	3,037
当期末残高	△4,469	△1,431
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△393	△2,174
当期変動額合計	△393	△2,174
当期末残高	△393	△2,568
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,350	△4,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	863
当期変動額合計	487	863
当期末残高	△4,862	△3,999
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,097
当期変動額合計	—	3,097
当期末残高	—	3,097
純資産合計		
前期末残高	2,033,514	992,253
当期変動額		
新株の発行	—	965
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△1,028,200	△672,451
自己株式の取得	△13,548	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	3,960
当期変動額合計	△1,041,261	△667,525
当期末残高	992,253	324,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△935,240	△670,274
減価償却費	111,955	60,874
減損損失	21,877	78,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	286,113	22,857
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15,739	2,406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△752	903
受取利息及び受取配当金	△4,782	△3,585
支払利息及び保証料	26,993	22,002
為替差損益(△は益)	20,769	1,872
たな卸資産評価損	247,779	137,626
有形固定資産除却損	3,003	21,872
投資有価証券評価損益(△は益)	3,385	—
売上債権の増減額(△は増加)	149,229	△65,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,958	76,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,607	64,415
その他の資産・負債の増減額	△165,720	112,025
小計	△287,775	△138,208
利息及び配当金の受取額	2,912	12,577
利息及び保証料の支払額	△30,884	△26,683
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	534	△2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,213	△154,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△332,502	△80,032
定期預金の払戻による収入	30,125	318,695
有形固定資産の取得による支出	△40,042	△881
無形固定資産の取得による支出	△14,909	△337
投資有価証券の取得による支出	△114,343	△1,120
投資有価証券の売却による収入	6,093	38,347
敷金の差入による支出	△13,824	—
敷金の回収による収入	19,289	4,536
貸付けによる支出	—	△100,000
その他	304	23,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,809	203,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	—
長期借入れによる収入	330,000	214,000
長期借入金の返済による支出	△456,269	△487,879
社債の償還による支出	△80,000	△380,000
自己株式の取得による支出	△13,548	—
配当金の支払額	△641	△738
その他	△374	△10,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,832	△665,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,414	△3,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,017,441	△620,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,446	871,004
現金及び現金同等物の期末残高	871,004	250,187

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年7月10日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については主として個別法による原価法、原材料については月次総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、それぞれ製品・仕掛品については主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は 238,946千円、税金等調整前当期純利益は 247,779千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」〔企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）〕及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）〕を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はございません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「商品及び製品」は116,762千円、「仕掛品」は316,344千円、「原材料及び貯蔵品」は317,888千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「管理諸費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「管理諸費」は78,550千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	1年内返済予定の長期借入金	13,200千円	長期借入金	86,800千円	合計	100,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">235,082千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,027千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,133千円</td> </tr> </table>	定期預金	110,000千円	建物	235,082千円	土地	121,945千円	合計	467,027千円	1年内返済予定の長期借入金	98,100千円	長期借入金	330,033千円	合計	428,133千円
定期預金	30,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	13,200千円																						
長期借入金	86,800千円																						
合計	100,000千円																						
定期預金	110,000千円																						
建物	235,082千円																						
土地	121,945千円																						
合計	467,027千円																						
1年内返済予定の長期借入金	98,100千円																						
長期借入金	330,033千円																						
合計	428,133千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																
<p>※1 売上原価には、たな卸資産評価損 238,946千円が含まれております。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 25,382千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物 2,836千円、工具、器具及び備品 166千円であります。</p> <p>※4 事業整理損は、テセダ社関連事業の整理に伴うものであり、以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">貸倒引当金繰入額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業債権</td> <td style="text-align: right;">43,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(転換社債)</td> <td style="text-align: right;">212,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用一括償却額</td> <td style="text-align: right;">8,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,115千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 セキュリティ事業の工具、器具及び備品、ソフトウェア、商標権</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(3) 減損損失の金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 標 権</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,877千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。なお、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入額		営業債権	43,686千円	投資有価証券(転換社債)	212,255千円	前払費用一括償却額	8,172千円	合計	264,115千円	(3) 減損損失の金額		工具、器具及び備品	15,375千円	ソフトウェア	6,419千円	商 標 権	82千円	合計	21,877千円	<p>※1 売上原価には、たな卸資産評価損137,626千円が含まれております。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,717千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物418千円、機械装置21,124千円、工具、器具及び備品328千円であります。</p> <p>※4 事業整理損は、三次元基板検査装置事業等の整理に伴うものであり、以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">121,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用一括償却額</td> <td style="text-align: right;">18,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,449千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 熊本事業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 今後の使用見込みが乏しい遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(3) 減損損失の金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,425千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価書に基づく金額により評価しており、その他の資産については、売却が困難であるためゼロとしております。</p>	固定資産除却損		機械装置	10,791千円	工具、器具及び備品	3,048千円	ソフトウェア	13,206千円	たな卸資産評価損	121,703千円	前払費用一括償却額	18,591千円	貸倒引当金繰入額	21,107千円	合計	188,449千円	(3) 減損損失の金額		建物及び構築物	38,573千円	機械装置及び運搬具	33,181千円	工具、器具及び備品	5,188千円	土地	1,482千円	合計	78,425千円
貸倒引当金繰入額																																																	
営業債権	43,686千円																																																
投資有価証券(転換社債)	212,255千円																																																
前払費用一括償却額	8,172千円																																																
合計	264,115千円																																																
(3) 減損損失の金額																																																	
工具、器具及び備品	15,375千円																																																
ソフトウェア	6,419千円																																																
商 標 権	82千円																																																
合計	21,877千円																																																
固定資産除却損																																																	
機械装置	10,791千円																																																
工具、器具及び備品	3,048千円																																																
ソフトウェア	13,206千円																																																
たな卸資産評価損	121,703千円																																																
前払費用一括償却額	18,591千円																																																
貸倒引当金繰入額	21,107千円																																																
合計	188,449千円																																																
(3) 減損損失の金額																																																	
建物及び構築物	38,573千円																																																
機械装置及び運搬具	33,181千円																																																
工具、器具及び備品	5,188千円																																																
土地	1,482千円																																																
合計	78,425千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資信託及び非上場外国債券であり、市場価格の変動リスクまたは為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年あります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	370,275	370,275	—
(2) 受取手形及び売掛金	180,355	180,355	—
貸倒引当金	△4,397	△4,397	—
(3) 投資有価証券	175,957	175,957	—
その他有価証券	6,874	6,874	—
(4) 長期貸付金	100,000	98,135	△1,864
資産計	653,106	651,242	△1,864
(1) 買掛金	72,820	72,820	—
(2) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	—
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	258,304	258,304	—
(4) 社債	90,000	90,000	—
(5) 長期借入金	414,442	415,036	594
(6) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	915,566	916,160	594

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券（投資信託）の時価について、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、最新の調達利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

これら時価は、市場価格がないことから、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場外国債券（連結貸借対照表計上額212,255千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー

を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

なお、同債券については、回収可能性を勘案して全額貸倒引当金を設定しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	370,275	—	—	—
受取手形及び売掛金	180,355	—	—	—
長期貸付金	—	100,000	—	—
合計	550,630	100,000	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1年内償還予定の社債	80,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	258,304	—	—	—
社債	—	90,000	—	—
長期借入金	—	367,452	46,990	—
合計	338,304	457,452	46,990	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは、東京都に店舗用土地建物、熊本県に賃貸用のマンション(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,993千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は40,055千円(特別損失に計上)であります。なお、前述した賃貸費用以外の遊休不動産に係る当期減価償却費は16,726千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
435,310	△57,223	378,086	405,390

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(40,055千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	電子部品 検査装置事業 (千円)	セキュリティ 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	652,687	50,206	702,894	—	702,894
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,301	1,525	11,826	(11,826)	—
計	662,988	51,732	714,720	(11,826)	702,894
営業費用	692,785	229,041	921,826	384,353	1,306,179
営業損失(△)	△29,796	△177,309	△207,105	(396,179)	△603,285
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,359,064	80,251	2,439,316	134,540	2,573,856
減価償却費	52,551	34,537	87,088	24,867	111,955
減損損失	—	21,877	21,877	—	21,877
資本的支出	21,044	9,981	31,025	23,925	54,951

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子部品検査装置事業	光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム
セキュリティ関連事業	ヘテロコア光ファイバーセンサー、シートビームセンサー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	390,623	親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 478,812千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「電子部品検査装置事業」で 112,061千円、「セキュリティ関連事業」で 126,885千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

電子部品検査装置事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	96,939	1,318	29,338	127,596
II 連結売上高(千円)	—	—	—	702,894
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	0.2	4.2	18.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米・・・・・・アメリカ

(3) 欧州・・・・・・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	35,987	4,978	37,862	78,828
II 連結売上高(千円)	—	—	—	503,291
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	1.0	7.5	15.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、シンガポール

(2) 北米・・・・・・アメリカ

(3) 欧州・・・・・・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
当社役員が議決権の過半数を所有している会社	テラウェア㈱	東京都世田谷区	10,000	システムの開発・販売	なし	なし	不動産(建物及び土地)の購入(注)1	23,925	—	—
役員	木地英雄	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 23.6	債務被保証	当社借入金に対する債務被保証(注)2	170,636	—	—

- (注) 1. テラウェア㈱は、当社取締役 栗村昌昭が代表取締役を務めております。上記不動産は、同社より(連帯保証債務の代物弁済として)譲受けております。なお、不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
2. 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	木地英雄	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 23.6	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証(注)2	266,346	—	—
						資金の貸付	資金の貸付(注)2	100,000	長期貸付金	100,000
							利息の受取(注)2	1,383	前受収益 長期前受収益	2,075 6,916
						担保資産の受入	当社の銀行借入に対する担保資産の受入(注)3	63,229	—	—

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	木地貴雄	—	—	当社取締役 子会社 代表取締役	(被所有) 直接 0.7	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証 (注)4	50,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。

(2) 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 当社の銀行借入金を担保するため、代表取締役 木地英雄より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

4. 子会社（株式会社B I J）の銀行借入金に対して、当社取締役（子会社代表取締役） 木地貴雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	16,514円17銭	5,349円38銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△17,023円75銭	△11,188円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,028,200	△672,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,028,200	△672,451
普通株式の期中平均株式数(株)	60,398	60,100
普通株式の増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,151,019	※1 318,534
受取手形	1,528	14,825
売掛金	109,620	※2 212,798
有価証券	24,088	—
商品及び製品	42,195	13,562
仕掛品	158,679	106,413
原材料及び貯蔵品	246,324	67,697
前渡金	245	—
前払費用	17,167	4,332
短期貸付金	※2 252,362	※2 195,000
未収入金	41,101	44,879
その他	18,820	3,629
貸倒引当金	△43,686	△44,041
流動資産合計	2,019,467	937,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,684	365,916
減価償却累計額	△96,738	△111,721
建物(純額)	305,946	※1 254,194
構築物	14,375	10,264
減価償却累計額	△9,334	△10,264
構築物(純額)	5,041	—
機械及び装置	194,247	85,861
減価償却累計額	△110,495	△79,534
機械及び装置(純額)	83,751	6,326
車両運搬具	11,652	11,082
減価償却累計額	△9,510	△10,222
車両運搬具(純額)	2,142	859
工具、器具及び備品	164,338	147,400
減価償却累計額	△124,275	△133,298
工具、器具及び備品(純額)	40,063	14,101
土地	129,062	※1 127,579
有形固定資産合計	566,008	403,061
無形固定資産		
特許権	31	205
商標権	174	148
ソフトウェア	29,669	5,973
電話加入権	233	233
その他	3,773	688
無形固定資産合計	33,882	7,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	250,112	219,130
関係会社株式	40,000	—
出資金	10	10
関係会社出資金	—	40,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	100,000
関係会社長期貸付金	38,353	—
破産更生債権等	3,459	—
長期前払費用	21,711	5,833
敷金	30,484	12,963
長期未収入金	—	20,000
その他	21,699	851
貸倒引当金	△226,633	△232,255
投資その他の資産合計	179,198	166,533
固定資産合計	779,089	576,843
資産合計	2,798,556	1,514,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,419	72,668
1年内償還予定の社債	380,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 397,966	※1 231,164
未払金	32,277	41,484
未払費用	3,216	436
未払法人税等	3,234	3,197
前受金	16,784	15,904
預り金	5,020	2,873
前受収益	—	2,075
製品保証引当金	7,337	9,744
その他	—	3,102
流動負債合計	862,256	462,649
固定負債		
社債	170,000	90,000
長期借入金	※1 444,104	※1 371,582
退職給付引当金	5,712	6,613
関係会社支援損失引当金	—	239,416
その他	—	7,272
固定負債合計	619,816	714,884
負債合計	1,482,072	1,177,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,711	100,482
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	100,482
その他資本剰余金	—	1,567,151
資本剰余金合計	1,033,711	1,667,634
利益剰余金		
利益準備金	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△369,272	△986,642
利益剰余金合計	△366,672	△984,042
自己株式	△448,798	△448,798
株主資本合計	1,320,952	335,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,469	△1,431
評価・換算差額等合計	△4,469	△1,431
新株予約権	—	3,097
純資産合計	1,316,483	336,942
負債純資産合計	2,798,556	1,514,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
製品売上高	653,583	464,805
商品売上高	—	81,709
売上高合計	653,583	546,515
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	84,158	42,195
当期製品製造原価	427,528	357,914
合計	511,687	400,109
他勘定振替高	—	8,754
製品期末たな卸高	91,528	13,562
たな卸資産評価損	110,672	—
製品売上原価	530,830	※1 377,792
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	—	79,613
合計	—	79,613
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	—	79,613
売上原価合計	530,830	457,405
売上総利益	122,752	89,109
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,565	43,446
給料及び手当	114,418	75,481
賞与	19,166	12,641
退職給付費用	483	526
販売手数料	16,317	14,843
旅費及び交通費	41,849	27,313
賃借料	22,467	26,533
支払手数料	87,886	59,603
減価償却費	32,294	43,399
製品保証引当金繰入額	10,161	10,681
研究開発費	※2 18,348	※2 10,717
貸倒引当金繰入額	1,857	600
その他	112,457	73,152
販売費及び一般管理費合計	527,273	398,939
営業損失(△)	△404,521	△309,829

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 6,433	※3 10,359
有価証券利息	2,183	20
受取配当金	17	243
貸与資産賃貸料	11,090	3,806
雇用調整助成金	—	8,545
雑収入	3,264	4,031
営業外収益合計	22,989	27,006
営業外費用		
支払利息	15,320	14,043
社債利息	7,674	4,994
支払保証料	1,378	1,520
為替差損	29,306	3,597
新株予約権発行諸費用	—	14,744
貸与資産諸費用	5,462	2,737
雑損失	6,190	2,548
営業外費用合計	65,332	44,185
経常損失(△)	△446,864	△327,008
特別利益		
製品保証引当金戻入額	20,520	7,178
関係会社投資損失引当金戻入額	44,000	—
製造権譲渡益	30,437	—
投資有価証券売却益	—	160
特別利益合計	94,957	7,338
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,721	※4 21,792
投資有価証券売却損	1,048	2,288
関係会社株式評価損	109,999	—
関係会社支援損失引当金繰入額	—	387,770
貸倒引当金繰入額	12,520	—
事業整理損	※5 264,115	※5 174,822
退職特別加算金	18,670	—
たな卸資産評価損	8,832	—
減損損失	—	※6 78,425
特別損失合計	417,907	665,099
税引前当期純損失(△)	△769,814	△984,769
法人税、住民税及び事業税	2,560	1,872
法人税等調整額	107,987	—
法人税等合計	110,547	1,872
当期純損失(△)	△880,362	△986,642

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	84,774	21.1	149,264	42.8	
II 労務費		128,502	31.9	68,469	19.7	
III 外注加工費		100,460	24.9	85,342	24.5	
IV 経費		89,099	22.1	45,126	13.0	
当期総製造費用		402,837	100.0	348,203	100.0	
期首仕掛品たな卸高		244,908		158,679		
合計		647,745		506,883		
期末仕掛品たな卸高		161,634		106,413		
他勘定振替高		※2	58,583		42,554	
当期製品製造原価			427,528		357,914	

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 36,467千円 旅費及び交通費 9,607千円 賃借料 15,712千円	※1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 11,450千円 旅費及び交通費 8,537千円 賃借料 10,780千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 55,937千円 その他 2,645千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 19,247千円 事業整理損 23,307千円
3 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	3 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,711	1,102,711
当期変動額		
新株の発行	—	482
減資	—	△1,002,711
当期変動額合計	—	△1,002,229
当期末残高	1,102,711	100,482
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
新株の発行	—	482
減資	—	△933,711
当期変動額合計	—	△933,229
当期末残高	1,033,711	100,482
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
減資	—	1,936,423
欠損填補	—	△369,272
当期変動額合計	—	1,567,151
当期末残高	—	1,567,151
資本剰余金合計		
前期末残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
新株の発行	—	482
減資	—	1,002,711
欠損填補	—	△369,272
当期変動額合計	—	633,922
当期末残高	1,033,711	1,667,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,600	2,600
当期末残高	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	511,089	△369,272
当期変動額		
欠損填補	—	369,272
当期純損失(△)	△880,362	△986,642
当期変動額合計	△880,362	△617,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期末残高	△369,272	△986,642
利益剰余金合計		
前期末残高	513,689	△366,672
当期変動額		
欠損填補	—	369,272
当期純損失(△)	△880,362	△986,642
当期変動額合計	△880,362	△617,369
当期末残高	△366,672	△984,042
自己株式		
前期末残高	△435,250	△448,798
当期変動額		
自己株式の取得	△13,548	—
当期変動額合計	△13,548	—
当期末残高	△448,798	△448,798
株主資本合計		
前期末残高	2,214,863	1,320,952
当期変動額		
新株の発行	—	965
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△880,362	△986,642
自己株式の取得	△13,548	—
当期変動額合計	△893,910	△985,676
当期末残高	1,320,952	335,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,306	△4,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,162	3,037
当期変動額合計	△2,162	3,037
当期末残高	△4,469	△1,431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,306	△4,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,162	3,037
当期変動額合計	△2,162	3,037
当期末残高	△4,469	△1,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,097
当期変動額合計	—	3,097
当期末残高	—	3,097
純資産合計		
前期末残高	2,212,557	1,316,483
当期変動額		
新株の発行	—	965
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△880,362	△986,642
自己株式の取得	△13,548	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,162	6,134
当期変動額合計	△896,073	△979,541
当期末残高	1,316,483	336,942

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">252,362千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社B I J</td> <td style="text-align: center;">60,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	30,000千円	1年内返済予定の長期借入金	13,200千円	長期借入金	86,800千円	合計	100,000千円	短期貸付金	252,362千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社B I J	60,000	借入金	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">235,082千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,027千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,133千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、関係会社の長期借入金に対して、定期預金40,000千円を担保提供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,924千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社B I J</td> <td style="text-align: center;">70,000</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	70,000千円	建物	235,082千円	土地	121,945千円	合計	427,027千円	1年内返済予定の長期借入金	90,960千円	長期借入金	287,173千円	合計	378,133千円	売掛金	61,924千円	短期貸付金	195,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社B I J	70,000	借入金
定期預金	30,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	13,200千円																																								
長期借入金	86,800千円																																								
合計	100,000千円																																								
短期貸付金	252,362千円																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																							
株式会社B I J	60,000	借入金																																							
定期預金	70,000千円																																								
建物	235,082千円																																								
土地	121,945千円																																								
合計	427,027千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	90,960千円																																								
長期借入金	287,173千円																																								
合計	378,133千円																																								
売掛金	61,924千円																																								
短期貸付金	195,000千円																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																							
株式会社B I J	70,000	借入金																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																				
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 18,348千円</p> <p>※3 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 4,284千円</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物 2,554千円、工具、器具及び備品 166千円であります。</p> <p>※5 事業整理損は、テセダ社関連事業の整理に伴うものであり、以下のものが含まれております。 貸倒引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業債権</td> <td style="text-align: right;">43,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(転換社債)</td> <td style="text-align: right;">212,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用一括償却額</td> <td style="text-align: right;">8,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,115千円</td> </tr> </table>	営業債権	43,686千円	投資有価証券(転換社債)	212,255千円	前払費用一括償却額	8,172千円	合計	264,115千円	<p>※1 売上原価には、たな卸資産評価損 134,347千円が含まれております。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,717千円</p> <p>※3 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 7,157千円</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物338千円、機械及び装置 21,124千円、工具、器具及び備品328千円であります。</p> <p>※5 事業整理損は、三次元基板検査装置事業等の整理に伴うものであり、以下のものが含まれております。 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">121,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用一括償却額</td> <td style="text-align: right;">18,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,822千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産 熊本事業所の建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 今後の使用見込みが乏しい遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,425千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価書に基づく金額により評価しており、その他の資産については、売却が困難であるためゼロとしております。</p>	機械及び装置	10,791千円	工具、器具及び備品	3,048千円	ソフトウェア	13,206千円	たな卸資産評価損	121,703千円	前払費用一括償却額	18,591千円	貸倒引当金繰入額	7,479千円	合計	174,822千円	建物	34,461千円	構築物	4,111千円	機械及び装置	32,610千円	車両運搬具	570千円	工具、器具及び備品	5,188千円	土地	1,482千円	合計	78,425千円
営業債権	43,686千円																																				
投資有価証券(転換社債)	212,255千円																																				
前払費用一括償却額	8,172千円																																				
合計	264,115千円																																				
機械及び装置	10,791千円																																				
工具、器具及び備品	3,048千円																																				
ソフトウェア	13,206千円																																				
たな卸資産評価損	121,703千円																																				
前払費用一括償却額	18,591千円																																				
貸倒引当金繰入額	7,479千円																																				
合計	174,822千円																																				
建物	34,461千円																																				
構築物	4,111千円																																				
機械及び装置	32,610千円																																				
車両運搬具	570千円																																				
工具、器具及び備品	5,188千円																																				
土地	1,482千円																																				
合計	78,425千円																																				

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	増減	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
電子部品検査 装置事業	光源装置	515,621	392,463	△123,157	△23.9
	画像検査装置	105,358	19,386	△85,971	△81.6
	光エコ	50,548	56,625	6,076	12.0
	小計	671,528	468,476	△203,052	△30.2
セキュリティ関連事業		92,185	—	△92,185	△100.0
合計		763,713	468,476	△295,237	△38.7

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子部品検査 装置事業	光源装置	392,843	145,673	475,354	195,526	82,511	49,852
	画像検査装置	91,644	24,478	12,386	17,478	△79,257	△7,000
	光エコ	46,914	500	84,749	34,074	37,835	33,574
	小計	531,401	170,652	572,491	247,079	41,089	76,426
セキュリティ関連事業		7,003	47,600	1,125	—	△5,878	△47,600
合計		538,405	218,252	573,616	247,079	35,211	28,826

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	増減	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
電子部品検査 装置事業	光源装置	509,397	430,608	△78,788	△15.5
	画像検査装置	92,743	19,386	△73,356	△79.1
	光エコ	50,548	52,170	1,622	3.2
	小計	652,687	502,166	△150,522	△23.1
セキュリティ関連事業		50,206	1,125	△49,081	△97.8
合計		702,894	503,291	△199,602	△28.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主要な輸出先、輸出高の総額、総販売実績に対する輸出高総額の割合、並びに輸出高総額に対する主要な輸出先別割合は以下のとおりであります。なお、輸出先とは、販売当事者が非居住者の場合をいいます。また、() 書きは、総販売実績に対する輸出高総額の割合であり、金額には消費税等は含まれておりません。

輸出先	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	96,939	76.0	35,987	45.7
北米	1,318	1.0	4,978	6.3
欧州	29,338	23.0	37,862	48.0
合計	127,596 (18.2%)	100.0	78,828 (15.7%)	100.0

3. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績、及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本サムスン株式会社	54,461	7.8	95,300	18.9
ソニーセミコンダクタ九州 株式会社	112,388	16.0	62,044	12.3
パナソニック株式会社	117,115	16.7	58,960	11.7